



平成 29 年 1 月 20 日

各 位

会 社 名 日 本 水 産 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 細 見 典 男  
コ ー ド 番 号 1332  
問 合 せ 先 経 営 企 画 IR 室 長 根 本 喜 一  
(TEL. 03-6206-7037)

(訂正・数値データ訂正)「平成 28 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の  
一部訂正について

当社は、平成 28 年 5 月 13 日に開示いたしました「平成 28 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 29 年 1 月 20 日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_\_を付して表示しております。

以上

【訂正後】



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社  
 コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 細見 典男

問合せ先責任者(役職名) 経営企画IR室長

(氏名) 根本 喜一

TEL 03-6206-7037

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	637,164	△0.2	19,442	7.4	20,696	△3.3	12,307	16.6
27年3月期	638,435	5.7	18,110	30.0	21,392	73.1	10,558	164.1

(注) 包括利益 28年3月期 6,029百万円 (△73.9%) 27年3月期 23,112百万円 (44.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	44.55	—	13.3	4.6	3.1
27年3月期	38.22	—	13.2	4.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,126百万円 27年3月期 2,485百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	445,707	114,030	21.3	343.60
27年3月期	461,889	109,111	19.5	326.38

(参考) 自己資本 28年3月期 94,926百万円 27年3月期 90,170百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	37,395	△17,051	△23,141	14,056
27年3月期	22,838	△12,135	△7,860	17,071

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	829	7.8	1.0
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	1,382	11.2	1.5
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		11.5	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	315,000	△2.0	8,000	△16.6	8,500	△22.2	4,500	△33.8	16.29
通期	637,000	△0.0	18,000	△7.4	20,000	△3.4	12,000	△2.5	43.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.21「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	277,210,277 株	27年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	28年3月期	942,669 株	27年3月期	934,853 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	276,271,575 株	27年3月期	276,278,357 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	357,656	2.0	5,189	82.4	8,575	46.4	7,119	71.3
27年3月期	350,683	5.0	2,846	2.4	5,857	44.6	4,155	91.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	25.76	—
27年3月期	15.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	293,235	61,061	20.8	220.91
27年3月期	298,391	56,867	19.1	205.73

(参考) 自己資本 28年3月期 61,061百万円 27年3月期 56,867百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
役員等の異動	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 【当期の営業成績】

連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益と雇用情勢の改善が続きましたが、昨年末頃より個人消費に停滞感が見られるなど、先行き不透明な状況にありました。

世界経済(連結対象期間1-12月)につきましては、米国では民間の設備投資の伸びが鈍化したものの、引き続き雇用の改善や個人消費の増加が見られました。欧州では景気は緩やかな回復基調が続きましたが、アジアでは中国において景気は緩やかに減速しました。

当社および当社グループにおきましては、水産事業では南米の鮭鱒養殖事業において販売価格の大幅下落などもあり、厳しい事業環境となりました。食品事業では国内で円安基調継続による原材料や加工製品などの輸入コストの上昇がありましたが、価格改定やコストダウンに努め、北米・欧州でも景気が回復基調のなか売上が伸長し、総じて好調に推移しました。

このような状況下で、当連結会計年度における営業成績は、売上高は 6,371 億 64 百万円(前期比 12 億 70 百万円減)、営業利益は 194 億 42 百万円(前期比 13 億 32 百万円増)、経常利益は 206 億 96 百万円(前期比 6 億 95 百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は 123 億 7 百万円(前期比 17 億 48 百万円増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
水産事業	269,623	△15,260	94.6%	4,042	△2,254	64.2%
食品事業	305,441	8,487	102.9%	10,637	3,043	140.1%
ファイン事業	25,683	358	101.4%	4,633	77	101.7%
物流事業	15,187	971	106.8%	1,854	182	110.9%
その他	21,228	4,172	124.5%	621	△229	73.0%
全社経費	—	—	—	△2,347	512	82.1%
合計	637,164	△1,270	99.8%	19,442	1,332	107.4%

(注) なお、水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価損 128 百万円(前期在池魚評価益 253 百万円)が含まれております。

## (1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

## &lt;当連結会計年度の概況&gt;

水産事業では売上高は 2,696 億 23 百万円(前期比 152 億 60 百万円減)となり、営業利益は 40 億 42 百万円(前期比 22 億 54 百万円減)となりました。

## 漁撈事業：前期比で減収、減益

## 【日本】

- ・原油安により燃料費が減少したことに加え、ぶりやいわしなどの販売数量が増加しました。

## 【南米】

- ・ほき、南だらの漁獲が低調となり、販売数量が減少しました。

養殖事業：前期比で減収、減益

## 【日本】

- ・ぶりは、販売価格が弱含みで推移したことに加え、飼料の高騰により生産コストが上昇しましたが、販売数量は大幅に増加しました。
- ・まぐろは、販売価格は堅調に推移したものの、販売数量は減少しました。

## 【南米】

- ・鮭鱒は、飼料の高騰による生産コストの上昇や魚病の影響に加え、販売価格が大きく下落したことにより、大変厳しい事業環境となりました。

加工・商事事業：前期比で減収、増益

## 【日本】

- ・販売に合わせて適正な在庫水準を維持したことに加え、魚粉やまぐろなどの販売価格が上昇しました。

## 【北米】

- ・すけそうだらのフィレの販売数量および助子の生産量が減少しましたが、すりみは生産量の増加に加え、販売価格も上昇しました。

## 【ヨーロッパ】

- ・販売は前期並みに推移したものの、為替の影響により売上・利益ともに減少しました。

## (2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

## &lt;当連結会計年度の概況&gt;

食品事業では売上高は3,054億41百万円（前期比84億87百万円増）となり、営業利益は106億37百万円（前期比30億43百万円増）となりました。

加工事業：前期比で増収、増益

## 【日本】

- ・円安の影響により、原材料や加工製品などの輸入コストの上昇がありましたが、価格改定やコストダウンなどに努め、家庭用冷凍食品・業務用冷凍食品などの販売が好調に推移しました。

## 【北米】

- ・家庭用冷凍食品会社では、工場集約などの効果は見られたものの、他社との厳しい販売競争の中、主力商品の伸びが足りず、減益となりました。
- ・業務用冷凍食品会社では、主原料のえびの価格が下がったことに加え、大手レストランチェーン向け販売が順調に推移しました。

## 【ヨーロッパ】

- ・新たに生産ラインを増強するとともに、水産チルド品を中心に販売数量が増加しました。

チルド事業：前期比で増収、増益

## 【日本】

- ・コンビニエンスストア向けチルド弁当やサラダなどの販売が伸長し、生産性も向上しました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注1）、機能性食品（注2）、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は256億83百万円（前期比3億58百万円増）となり、営業利益は46億33百万円（前期比77百万円増）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

・ 医薬原料において後発品使用促進策の影響があり、販売数量が減少しました。

【臨床診断薬、産業検査薬、医薬品、化粧品】

・ 臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が堅調に推移しました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は151億87百万円（前期比9億71百万円増）となり、営業利益は18億54百万円（前期比1億82百万円増）となりました。

・ 冷蔵倉庫事業において入出庫料収入が減少したものの、保管料収入などが増加しました。

(注1) 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(注2) 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

## 【次期の見通し】

当社は、平成27年度よりスタートした「中期経営計画 MVIP2017」を推進してまいります。取組みの詳細につきましては、「2. 経営方針(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題」に記載しております。

また、企業の社会的責任として、リスクマネジメント委員会が中心となって、法令遵守と企業姿勢を定めた倫理憲章、高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章および水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底を引き続き強化するとともに、その他の経営に係る重要なリスクの管理強化を進めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高6,370億円、営業利益180億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

## 【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	フajn事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	269,623	305,441	25,683	15,187	615,936	21,228	637,164	—	637,164
営業利益	4,042	10,637	4,633	1,854	21,168	621	21,790	△2,347	19,442

## 【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	フajn事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	266,300	303,100	28,100	16,500	614,000	23,000	637,000	—	637,000
営業利益	5,300	9,100	4,200	1,500	20,100	600	20,700	△2,700	18,000

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、2,174億59百万円となりました。これは現金及び預金が18億30百万円及び受取手形及び売掛金が26億58百万円並びに原材料及び貯蔵品が12億25百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、2,282億47百万円となりました。これは有形固定資産が44億49百万円増加し、無形固定資産が14億51百万円及び投資その他の資産が49億17百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、4,457億7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、2,123億45百万円となりました。これは短期借入金が23億88百万円減少し、未払法人税が9億89百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、1,193億31百万円となりました。これは長期借入金が192億94百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、3,316億76百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて49億19百万円増加し、1,140億30百万円となりました。これは利益剰余金が117億49百万円増加し、その他有価証券評価差額金が27億48百万円並びに為替換算調整勘定が32億78百万円減少したことなどによります。



## キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 30 億 15 百万円減少し、140 億 56 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益 209 億 41 百万円、減価償却費 162 億 25 百万円、売上債権の減少 20 億 5 百万円、たな卸資産の減少 14 億 53 百万円、仕入債務の増加 8 億 52 百万円、未払費用の増加 2 億 39 百万円などの結果、373 億 95 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、食品加工・チルド工場の製造設備や日水物流株式会社における大阪舞洲物流センターなどの有形固定資産の取得による支出 191 億 90 百万円などにより、170 億 51 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少 75 億 19 百万円、長期借入れによる収入 145 億 39 百万円、長期借入金の返済による支出 280 億 58 百万円などにより、231 億 41 百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	12.0	12.5	16.2	19.5	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.3	11.7	13.8	21.8	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.1	17.4	14.1	11.1	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	4.1	5.2	7.4	13.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

当事業年度については、期末配当金は 1 株につき 3 円と致しました。すでに実施済みの中間配当金 1 株当たり 2 円とあわせまして、年間配当金は 1 株につき 5 円となります。

当社は、平成 18 年 6 月 28 日開催の第 91 期定時株主総会において、会社法施行に伴う定款変更を承認いただき、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めており、平成 28 年 5 月 13 日開催の取締役会において当事業年度の期末配当金について決議を行っております。

次期の配当につきましては、現在のところ、年間配当金として 1 株につき 5 円 (中間 2.5 円、期末 2.5 円) を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業として社会的責任を果たしつつ、ブランド価値を向上していくことを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、平成27年度からの3ヵ年計画である「中期経営計画MVIP2017」において、以下の経営指標を掲げております。

＜中期経営計画 MVIP2017 の目標とする姿 (KPI) ＞

	2017年度目標
連結売上高	6,800億円以上
連結営業利益	230億円以上
EBITDA	415億円以上
自己資本比率	25%以上
ROA	3.5%以上
有利子負債額	2,400億円以下

※ 算出に用いた為替レート：USD 120円 EUR 146円

※ ROA = {「当期純利益」+「支払利息」×(1-実効税率)} / {(前期末「資産合計」+当期末「資産合計」) ÷ 2}

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社および当社グループにおいて、平成27年度は「中期経営計画MVIP2017」(平成27年度～29年度)の初年度であり、南米の鮭鱒養殖事業が販売価格下落により苦戦しましたが、食品事業の伸長もあり、計画を上回る進捗となりました。本年度は、鮭鱒等水産物市況の動向も不透明であり、引き続き厳しい事業環境であることが想定されますが、「中期経営計画MVIP2017」が目指す姿の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

#### ア. 「中期経営計画MVIP2017」の主な内容

##### 1) 企業として目指す姿

当社および当社グループは、中期経営計画「MVIP2017」において、変化に対応し、差別化できる独自の技術力を持つメーカーを目指します。そのため、①成長に向けて積極的に投資、②資源アクセス力を強化、③健康機能食品・高付加価値商品を提供、④海外でのパフォーマンスを拡大(北米・ヨーロッパに続きアジアに注力)に取り組めます。

また、当社は、「使命感」・「イノベーション」・「現場主義」・「グローバル」・「お客様を大切にする」という、創業以来受け継いできた5つの企業遺伝子のもと、CSRに根差した経営を推進し、広く社会に貢献すると共

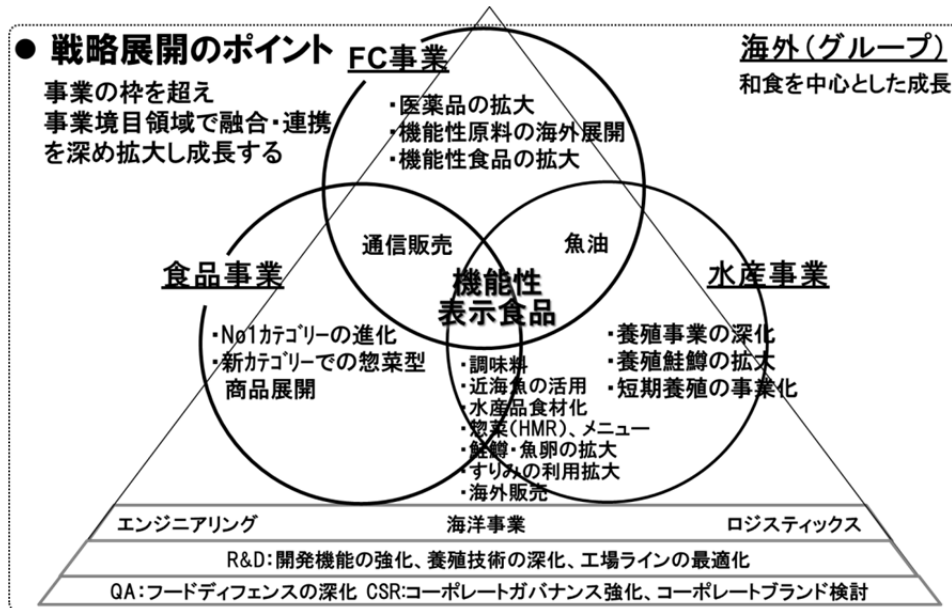
に、財務体質を強化し企業価値を高めてまいります

2) 主な事業戦略

水産、食品、ファインケミカルの主要3事業の個々の強化に加え、それぞれの事業領域の境目となる分野で融合を進めることで、より高い成果を目指します。ファインケミカル事業をさらに先鋭化させると共に、長年培ってきた水産事業を核としつつ、水産および食品事業の連携をさらに強化することで成長を実現していきます。

(i) ニッスイの主要3事業とその融合分野で強化するポイント

戦略展開のポイントとして、事業の枠を超え、事業境目領域での融合・連携を深めることで、当社および当社グループの事業を拡大し成長を実現します。



(ii) 事業の融合を実現するキーワード

【食品、水産、ファインケミカル事業の融合】

- ・機能性脂質技術の全事業での活用
- ・調味料・水産エキスビジネスの拡大
- ・海外での伸長

【食品と水産事業の融合】

- ・惣菜型食品・水産食材品の進化・深化
- ・養殖の高度化

【食品とファインケミカル事業の融合】

- ・EPA事業の拡充と新用途、医薬への挑戦

イ. 主要事業の戦略

【水産事業戦略】

- ・資源へのアクセスを強め価値の最大化を図ります。
- ・安定した利益を出し続ける事業構造に進化させます。

【食品事業戦略】

- ・収益基盤を強化すると共に当社の強みを活かした成長分野を開拓します。

【ファインケミカル事業戦略】

- ・機能性脂質 R&D 技術による競争力と EPA 情報資産のフル活用により健康分野で抜群の存在感を示します。

## 【グループ経営戦略】

- ・グループ個々の企業戦略を尊重しつつ、グループとしてのガバナンスを強化すると共に、専門組織を置き、企業個々の進捗管理体制を強化します。

## 【R&amp;D 戦略】

- ・競争力があり、差別化が可能な独自技術に根差した開発を進めます。
- ・中長期の開発を重視した R&D 推進体制を構築します。

## ウ. 財務・配当戦略

## 1) 投資計画

当中計期間中、成長を実現するため戦略事業への設備投資を実施します。

投資総額：700 億円（個別 230 億円 グループ 470 億円）

水産事業	220 億円	食品事業	194 億円
ファインケミカル事業	109 億円	物流事業	70 億円
その他	109 億円		

減価償却費：535 億円

## 2) 財務戦略 —有利子負債の削減、自己資本比率の改善—

経営環境の変化に対応できる財務体質を構築するため、在庫管理の徹底等により資産効率を高めることで、自己資本を充実させると共に有利子負債を削減します。また、グループ会社を含め ROA を指標とした投資管理の強化を進めていきます。なお、本中計では将来の成長に向け、大型投資を計画しており、資金調達方法についても引き続き検討を進めます。

（成長分野への投資と株主還元）

キャッシュフロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業キャッシュフロー：3年間で850億円創出を目指す</li> <li>・フリーキャッシュフロー：3年間で180億円創出を目指す</li> </ul>
成長投資	成長ドライバーを中心に3年間で670億円（完成ベース700億円）の投資
株主還元	将来的には連結配当性向30%以上を目指す が当中計期間の目標は10%～15%
有利子負債	2,400億円以下を目指す
連結自己資本比率	25%以上

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,455	8,625
受取手形及び売掛金	73,192	70,534
有価証券	300	—
商品及び製品	59,815	58,890
仕掛品	22,589	22,461
原材料及び貯蔵品	30,795	29,569
繰延税金資産	4,063	4,177
その他	31,011	23,848
貸倒引当金	△502	△648
流動資産合計	231,722	217,459
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	125,955	134,049
減価償却累計額	△77,870	△81,534
建物及び構築物(純額)	48,084	52,515
機械装置及び運搬具	124,791	128,142
減価償却累計額	△99,607	△102,679
機械装置及び運搬具(純額)	25,184	25,463
船舶	18,069	17,295
減価償却累計額	△12,863	△12,408
船舶(純額)	5,205	4,886
土地	27,346	27,150
リース資産	4,564	4,229
減価償却累計額	△2,509	△2,493
リース資産(純額)	2,055	1,736
建設仮勘定	3,686	4,107
その他	12,288	12,778
減価償却累計額	△10,185	△10,522
その他(純額)	2,103	2,256
有形固定資産合計	113,667	118,116
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,144	1,422
ソフトウェア	2,312	1,935
その他	9,772	9,420
無形固定資産合計	14,229	12,777
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	87,646	83,870
長期貸付金	3,038	2,640
退職給付に係る資産	180	168
繰延税金資産	3,927	3,556
その他	13,194	12,836
貸倒引当金	△5,717	△5,719
投資その他の資産合計	102,270	97,353
固定資産合計	230,167	228,247
資産合計	461,889	445,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,234	33,356
短期借入金	139,941	137,553
リース債務	404	379
未払法人税等	2,230	3,220
未払費用	21,559	21,702
賞与引当金	2,711	2,939
役員賞与引当金	277	233
環境対策引当金	—	356
その他の引当金	13	5
その他	11,954	12,598
流動負債合計	212,327	212,345
固定負債		
長期借入金	114,399	95,104
リース債務	1,362	1,181
繰延税金負債	2,314	1,705
役員退職慰労引当金	237	118
退職給付に係る負債	17,746	16,936
その他	4,390	4,285
固定負債合計	140,450	119,331
負債合計	352,778	331,676
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	32,309	44,058
自己株式	△260	△263
株主資本合計	69,536	81,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,426	10,677
繰延ヘッジ損益	596	△434
為替換算調整勘定	8,778	5,499
退職給付に係る調整累計額	△2,168	△2,099
その他の包括利益累計額合計	20,633	13,643
非支配株主持分	18,941	19,104
純資産合計	109,111	114,030
負債純資産合計	461,889	445,707

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	638,435	637,164
売上原価	505,715	504,406
売上総利益	132,720	132,758
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,666	30,057
保管費	4,054	4,355
発送費	25,908	26,681
広告宣伝費	3,062	2,981
貸倒引当金繰入差額	2,638	199
給料及び手当	20,108	20,448
賞与	2,211	2,355
賞与引当金繰入額	1,263	1,458
役員賞与引当金繰入額	277	233
環境対策引当金繰入額	—	356
退職給付費用	1,721	967
減価償却費	3,206	2,598
賃借料及び修繕費	2,289	2,245
旅費交通費及び通信費	2,643	2,675
その他	15,557	15,702
販売費及び一般管理費合計	114,609	113,315
営業利益	18,110	19,442
営業外収益		
受取利息	396	330
受取配当金	1,014	937
投資有価証券売却益	1,627	1,170
持分法による投資利益	2,485	2,126
助成金収入	535	761
特許関連収入	843	—
雑収入	567	503
営業外収益合計	7,470	5,829
営業外費用		
支払利息	3,035	2,652
為替差損	454	500
雑支出	699	1,423
営業外費用合計	4,189	4,575
経常利益	21,392	20,696



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	467	137
投資有価証券売却益	13	1,454
関係会社株式売却益	2,666	17
負ののれん発生益	—	15
特別利益合計	3,148	1,624
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	446	413
減損損失	536	835
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	58	71
関係会社株式売却損	1,392	9
特別退職金	219	49
災害による損失	704	—
特別損失合計	3,362	1,379
税金等調整前当期純利益	21,178	20,941
法人税、住民税及び事業税	4,720	6,341
法人税等調整額	4,534	941
法人税等合計	9,255	7,282
当期純利益	11,923	13,659
非支配株主に帰属する当期純利益	1,364	1,352
親会社株主に帰属する当期純利益	10,558	12,307

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	<u>11,923</u>	<u>13,659</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,712	△3,266
繰延ヘッジ損益	544	△524
為替換算調整勘定	<u>4,458</u>	<u>△1,396</u>
退職給付に係る調整額	△1,426	157
持分法適用会社に対する持分相当額	900	△2,599
その他の包括利益合計	<u>11,189</u>	<u>△7,630</u>
包括利益	<u>23,112</u>	<u>6,029</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>21,664</u>	<u>5,317</u>
非支配株主に係る包括利益	1,447	711

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	23,583	△258	60,813
会計方針の変更による 累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,729	13,758	23,629	△258	60,858
当期変動額					
剰余金の配当			△829		△829
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,558		10,558
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高			△1,049		△1,049
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	8,679	△1	8,678
当期末残高	23,729	13,758	32,309	△260	69,536

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,588	395	3,316	△773	9,527	17,417	87,757
会計方針の変更による 累積的影響額							45
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,588	395	3,316	△773	9,527	17,417	87,803
当期変動額							
剰余金の配当							△829
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,558
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高							△1,049
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,838	201	5,461	△1,394	11,105	1,524	12,630
当期変動額合計	6,838	201	5,461	△1,394	11,105	1,524	21,308
当期末残高	13,426	596	8,778	△2,168	20,633	18,941	109,111

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	<u>32,309</u>	△260	<u>69,536</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>12,307</u>		<u>12,307</u>
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		0			0
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高			7		7
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高			△12		△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	<u>11,749</u>	△3	<u>11,745</u>
当期末残高	23,729	13,758	<u>44,058</u>	△263	<u>81,282</u>

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,426	596	<u>8,778</u>	△2,168	<u>20,633</u>	18,941	<u>109,111</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△552
親会社株主に帰属する 当期純利益							<u>12,307</u>
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							0
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高							7
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高							△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,748	△1,031	<u>△3,278</u>	68	<u>△6,989</u>	162	<u>△6,826</u>
当期変動額合計	△2,748	△1,031	<u>△3,278</u>	68	<u>△6,989</u>	162	<u>4,919</u>
当期末残高	10,677	△434	<u>5,499</u>	△2,099	<u>13,643</u>	19,104	<u>114,030</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,178	20,941
減価償却費	15,877	16,225
減損損失	536	835
のれん償却額	1,389	989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,122	239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	154	△776
受取利息及び受取配当金	△1,411	△1,267
支払利息	3,035	2,652
持分法による投資損益 (△は益)	△2,485	△2,126
固定資産売却益	△467	△137
固定資産処分損	446	413
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	48	△1,383
災害損失	704	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,274	△8
負ののれん発生益	—	△15
特別退職金	219	49
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,002	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,710	2,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,822	1,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,178	852
未払費用の増減額 (△は減少)	1,819	239
その他	△1,966	1,987
小計	29,634	43,170
利息及び配当金の受取額	2,018	2,361
利息の支払額	△3,071	△2,707
特別退職金の支払額	△362	△49
法人税等の支払額	△5,380	△5,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,838	37,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△9	△14
有価証券の増減額 (△は増加)	304	300
有形固定資産の取得による支出	△15,922	△19,190
有形固定資産の売却による収入	769	145
無形固定資産の取得による支出	△968	△1,099
事業譲受による支出	—	△817
投資有価証券の取得による支出	△14,917	△16,191
投資有価証券の売却による収入	13,926	15,103
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△228	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△31	4,361
その他	1,940	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,135	△17,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,830	△7,519
長期借入れによる収入	15,317	14,539
長期借入金の返済による支出	△24,084	△28,058
リース債務の返済による支出	△463	△391
配当金の支払額	—	△1,380
非支配株主への配当金の支払額	△458	△469
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△3
セール・アンド・リースバックによる収入	—	142
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,860	△23,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	△224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,270	△3,022
現金及び現金同等物の期首残高	13,801	17,071
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	6
現金及び現金同等物の期末残高	17,071	14,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項ありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(a)連結子会社	62社	
(今年度新規)	4社	(重要性が増したことにより含めたもの) CAP OCEAN S. A. S. (株式購入により議決権比率が増加し含めたもの) 東京水産運輸(株) (株式購入により含めたもの) 稚内東部(株) (設立出資により含めたもの) ライブフィッシュキャリアー(株)
(今年度除外)	1社	(会社清算により除外したもの) 大分中央水産(株)
(b)非連結子会社	6社	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 6社

関連会社 26社

(今年度除外)	4社	(株式売却により除外したもの) (株)クラハシ キャリーシステム(株) (株式購入により議決権比率が増加し連結子会社に変更したもの) 東京水産運輸(株) (合併による解散により除外したもの) (株)新潟海音
---------	----	---

なお、適用外の関連会社1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは29.97%、平成30年4月1日以降のものについては29.74%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が62百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が274百万円、その他有価証券評価差額金が212百万円、退職給付に係る調整額が3百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が4百万円減少しております。



## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品・油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	284,884	296,954	25,324	14,215	621,379	17,055	638,435	—	638,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,178	1,029	360	6,750	19,318	2,032	21,350	△21,350	—
計	296,062	297,984	25,684	20,966	640,698	19,088	659,786	△21,350	638,435
セグメント利益	6,297	7,593	4,556	1,671	20,118	851	20,970	△2,860	18,110
セグメント資産	199,716	145,549	56,669	21,628	423,563	22,773	446,336	15,553	461,889
その他の項目									
減価償却費	5,694	6,989	1,530	1,164	15,379	158	15,537	339	15,877
のれんの償却費	1,164	224	—	—	1,389	—	1,389	—	1,389
持分法投資利益又は損失(△)	2,189	187	—	109	2,487	△1	2,485	—	2,485
減損損失	80	205	—	—	285	—	285	250	536
持分法適用会社への投資額	30,763	2,162	—	1,162	34,088	16	34,104	—	34,104
のれんの未償却残高	1,677	466	—	—	2,144	—	2,144	—	2,144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,402	6,271	975	1,834	18,482	129	18,611	64	18,676

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. (1) セグメント利益の調整額△2,860 百万円には、セグメント間取引消去 100 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,960 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 15,553 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額 339 百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額 250 百万円は、当社の遊休資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 64 百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	269,623	305,441	25,683	15,187	615,936	21,228	637,164	—	637,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,163	3,149	430	6,900	23,643	1,876	25,519	△25,519	—
計	282,786	308,591	26,113	22,088	639,579	23,104	662,684	△25,519	637,164
セグメント利益	4,042	10,637	4,633	1,854	21,168	621	21,790	△2,347	19,442
セグメント資産	188,763	<u>142,397</u>	59,712	24,172	<u>415,045</u>	16,216	<u>431,261</u>	14,445	<u>445,707</u>
その他の項目									
減価償却費	6,048	7,069	1,485	1,159	15,762	157	15,919	305	16,225
のれんの償却費	864	120	—	4	989	—	989	—	989
持分法投資利益又は損失(△)	1,963	39	—	126	2,128	△1	2,126	—	2,126
負ののれん発生益	15	—	—	—	15	—	15	—	15
減損損失	—	149	454	—	603	—	603	231	835
持分法適用会社への投資額	28,869	2,232	—	1,188	32,291	14	32,305	—	32,305
のれんの未償却残高	1,254	167	—	—	1,422	—	1,422	—	1,422
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,461	8,073	2,870	4,021	21,427	362	21,789	118	21,907

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。
2. (1) セグメント利益の調整額△2,347百万円には、セグメント間取引消去99百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,446百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,445百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額305百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額231百万円は、当社の遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
426,437	88,293	72,614	51,090	638,435

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
85,524	14,725	13,417	113,667

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品㈱	77,453	食品事業

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
438,791	91,878	67,155	39,339	637,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
90,503	14,512	13,100	118,116

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品㈱	79,666	食品事業

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	<u>326円38銭</u>	<u>343円60銭</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>38円22銭</u> なお、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	<u>44円55銭</u> 左に同じ

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 28 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>109,111</u>	<u>114,030</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,941	19,104
(うち非支配株主持分 (百万円))	(18,941)	(19,104)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>90,170</u>	<u>94,926</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,275,424	276,267,608

	前連結会計年度 (平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	<u>10,558</u>	<u>12,307</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	<u>10,558</u>	<u>12,307</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	276,278,357	276,271,575

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141	122
売掛金	44,374	44,906
商品及び製品	25,629	26,132
仕掛品	3,531	3,554
原材料及び貯蔵品	9,350	10,481
前渡金	20	21
前払費用	443	512
繰延税金資産	1,685	2,070
短期貸付金	30,930	30,794
未収入金	6,001	5,211
その他	807	1,141
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	122,874	124,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,018	13,271
構築物	1,829	1,635
機械及び装置	6,416	5,523
船舶	1	0
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	504	452
土地	10,802	10,616
リース資産	574	458
建設仮勘定	0	2,696
有形固定資産合計	34,155	34,661
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	1,922	1,513
電話加入権その他	743	824
無形固定資産合計	2,703	2,375
投資その他の資産		
投資有価証券	38,300	34,841
関係会社株式	77,219	77,212
関係会社出資金	1,413	1,413
長期貸付金	10,692	6,882
破産更生債権等	18,457	17,766
その他	1,396	1,284
貸倒引当金	△8,822	△8,112
投資その他の資産合計	138,657	131,287
固定資産合計	175,516	168,324
資産合計	298,391	293,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,346	18,096
短期借入金	68,467	73,955
1年内返済予定の長期借入金	21,532	29,375
リース債務	230	183
未払金	1,707	669
未払法人税等	77	873
未払事業所税	70	71
未払消費税等	804	616
未払費用	11,746	11,554
前受金	39	37
預り金	12,101	14,675
賞与引当金	952	1,125
その他	-	297
流動負債合計	137,076	151,533
固定負債		
長期借入金	94,014	70,461
リース債務	343	274
退職給付引当金	7,840	7,263
繰延税金負債	759	979
その他	1,489	1,662
固定負債合計	104,447	80,640
負債合計	241,523	232,174
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	409	418
繰越利益剰余金	6,458	13,014
利益剰余金合計	6,867	13,433
自己株式	△241	△244
株主資本合計	44,113	50,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,599	10,592
繰延ヘッジ損益	154	△208
評価・換算差額等合計	12,753	10,384
純資産合計	56,867	61,061
負債純資産合計	298,391	293,235

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	350,683	357,656
売上原価	284,562	289,535
売上総利益	66,121	68,121
販売費及び一般管理費	63,275	62,931
営業利益	2,846	5,189
営業外収益		
受取利息	685	623
受取配当金	5,786	5,043
特許関連収入	843	-
関係会社貸倒引当金戻入額	-	259
為替差益	373	-
雑収入	184	137
営業外収益合計	7,873	6,063
営業外費用		
支払利息	2,242	1,880
関係会社貸倒引当金繰入額	2,529	-
為替差損	-	361
雑支出	90	435
営業外費用合計	4,862	2,677
経常利益	5,857	8,575
特別利益		
固定資産売却益	91	5
投資有価証券売却益	12	1,454
関係会社株式売却益	1,487	0
特別利益合計	1,591	1,461
特別損失		
固定資産処分損	133	142
減損損失	330	686
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	158	10
関係会社債権放棄損	68	-
特別損失合計	695	838
税引前当期純利益	6,753	9,198
法人税、住民税及び事業税	182	1,124
法人税等調整額	2,416	954
法人税等合計	2,598	2,079
当期純利益	4,155	7,119

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	3,151	3,540
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					19	△19	—
剰余金の配当						△829	△829
当期純利益						4,155	4,155
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	19	3,306	3,326
当期末残高	23,729	6,000	7,758	13,758	409	6,458	6,867

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△239	40,789	6,101	91	6,192	46,981
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
剰余金の配当		△829				△829
当期純利益		4,155				4,155
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,498	62	6,560	6,560
当期変動額合計	△1	3,324	6,498	62	6,560	9,885
当期末残高	△241	44,113	12,599	154	12,753	56,867



当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,729	6,000	7,758	13,758	409	6,458	6,867
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					9	△9	—
剰余金の配当						△552	△552
当期純利益						7,119	7,119
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	9	6,556	6,566
当期末残高	23,729	6,000	7,758	13,758	418	13,014	13,433

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△241	44,113	12,599	154	12,753	56,867
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
剰余金の配当		△552				△552
当期純利益		7,119				7,119
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,006	△362	△2,368	△2,368
当期変動額合計	△3	6,562	△2,006	△362	△2,368	4,193
当期末残高	△244	50,676	10,592	△208	10,384	61,061

6. その他

(1) 役員の変動 (平成28年6月28日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(i) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(ii) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(iii) 新任監査役候補

監査役 (社外監査役) 広瀬 史乃 (現 阿部・井窪・片山法律事務所弁護士)

(iv) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) 執行役員の変動

①新任執行役員候補 (平成28年6月28日付予定)

執行役員 中央研究所長 山下 伸也 (現 中央研究所長)

東京イノベーションセンタ  
ー担当

執行役員 人事部長 黒田 哲弘 (現 人事部長)

執行役員 広域営業本部長 梅田 浩二 (現 首都圏家庭用営業部長)  
首都圏家庭用営業部長

②退任予定執行役員 (平成28年6月28日付予定)

執行役員 山橋 英一郎 (当社顧問に就任予定)

執行役員 岩田 祐二 (当社顧問に就任予定)

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社  
 コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 細見 典男

問合せ先責任者(役職名) 経営企画IR室長

(氏名) 根本 喜一

TEL 03-6206-7037

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	637,164	△0.2	19,442	7.4	20,696	△3.3	11,983	16.6
27年3月期	638,435	5.7	18,110	30.0	21,392	73.1	10,277	173.7

(注) 包括利益 28年3月期 5,703百万円 (△74.4%) 27年3月期 22,251百万円 (47.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	43.38	—	13.7	4.6	3.1
27年3月期	37.20	—	13.6	4.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,126百万円 27年3月期 2,485百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	444,119	108,818	20.2	324.74
27年3月期	459,293	104,225	18.6	308.69

(参考) 自己資本 28年3月期 89,714百万円 27年3月期 85,283百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	37,395	△17,051	△23,141	14,056
27年3月期	22,838	△12,135	△7,860	17,071

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	829	8.1	1.1
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	1,382	11.5	1.6
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		11.5	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	315,000	△2.0	8,000	△16.6	8,500	△22.2	4,500	△33.8	16.29
通期	637,000	△0.0	18,000	△7.4	20,000	△3.4	12,000	0.1	43.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.21「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	277,210,277 株	27年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	28年3月期	942,669 株	27年3月期	934,853 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	276,271,575 株	27年3月期	276,278,357 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	357,656	2.0	5,189	82.4	8,575	46.4	7,119	71.3
27年3月期	350,683	5.0	2,846	2.4	5,857	44.6	4,155	91.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	25.76	—
27年3月期	15.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	293,235		61,061		20.8	220.91		
27年3月期	298,391		56,867		19.1	205.73		

(参考) 自己資本 28年3月期 61,061百万円 27年3月期 56,867百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
役員等の異動	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 【当期の営業成績】

連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益と雇用情勢の改善が続きましたが、昨年末頃より個人消費に停滞感が見られるなど、先行き不透明な状況にありました。

世界経済(連結対象期間1-12月)につきましては、米国では民間の設備投資の伸びが鈍化したものの、引き続き雇用の改善や個人消費の増加が見られました。欧州では景気は緩やかな回復基調が続きましたが、アジアでは中国において景気は緩やかに減速しました。

当社および当社グループにおきましては、水産事業では南米の鮭鱒養殖事業において販売価格の大幅下落などもあり、厳しい事業環境となりました。食品事業では国内で円安基調継続による原材料や加工製品などの輸入コストの上昇がありましたが、価格改定やコストダウンに努め、北米・欧州でも景気が回復基調のなか売上が伸長し、総じて好調に推移しました。

このような状況下で、当連結会計年度における営業成績は、売上高は 6,371 億 64 百万円(前期比 12 億 70 百万円減)、営業利益は 194 億 42 百万円(前期比 13 億 32 百万円増)、経常利益は 206 億 96 百万円(前期比 6 億 95 百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は 119 億 83 百万円(前期比 17 億 6 百万円増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
水産事業	269,623	△15,260	94.6%	4,042	△2,254	64.2%
食品事業	305,441	8,487	102.9%	10,637	3,043	140.1%
ファイン事業	25,683	358	101.4%	4,633	77	101.7%
物流事業	15,187	971	106.8%	1,854	182	110.9%
その他	21,228	4,172	124.5%	621	△229	73.0%
全社経費	—	—	—	△2,347	512	82.1%
合計	637,164	△1,270	99.8%	19,442	1,332	107.4%

(注) なお、水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価損 128 百万円(前期在池魚評価益 253 百万円)が含まれております。

## (1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

## &lt;当連結会計年度の概況&gt;

水産事業では売上高は 2,696 億 23 百万円(前期比 152 億 60 百万円減)となり、営業利益は 40 億 42 百万円(前期比 22 億 54 百万円減)となりました。

## 漁撈事業：前期比で減収、減益

## 【日本】

・原油安により燃料費が減少したことに加え、ぶりやいわしなどの販売数量が増加しました。

## 【南米】

・ほき、南だらの漁獲が低調となり、販売数量が減少しました。

養殖事業：前期比で減収、減益

## 【日本】

- ・ぶりは、販売価格が弱含みで推移したことに加え、飼料の高騰により生産コストが上昇しましたが、販売数量は大幅に増加しました。
- ・まぐろは、販売価格は堅調に推移したものの、販売数量は減少しました。

## 【南米】

- ・鮭鱒は、飼料の高騰による生産コストの上昇や魚病の影響に加え、販売価格が大きく下落したことにより、大変厳しい事業環境となりました。

加工・商事事業：前期比で減収、増益

## 【日本】

- ・販売に合わせて適正な在庫水準を維持したことに加え、魚粉やまぐろなどの販売価格が上昇しました。

## 【北米】

- ・すけそうだらのフィレの販売数量および助子の生産量が減少しましたが、すりみは生産量の増加に加え、販売価格も上昇しました。

## 【ヨーロッパ】

- ・販売は前期並みに推移したものの、為替の影響により売上・利益ともに減少しました。

## (2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

## &lt;当連結会計年度の概況&gt;

食品事業では売上高は3,054億41百万円（前期比84億87百万円増）となり、営業利益は106億37百万円（前期比30億43百万円増）となりました。

加工事業：前期比で増収、増益

## 【日本】

- ・円安の影響により、原材料や加工製品などの輸入コストの上昇がありましたが、価格改定やコストダウンなどに努め、家庭用冷凍食品・業務用冷凍食品などの販売が好調に推移しました。

## 【北米】

- ・家庭用冷凍食品会社では、工場集約などの効果は見られたものの、他社との厳しい販売競争の中、主力商品の伸びが足りず、減益となりました。
- ・業務用冷凍食品会社では、主原料のえびの価格が下がったことに加え、大手レストランチェーン向け販売が順調に推移しました。

## 【ヨーロッパ】

- ・新たに生産ラインを増強するとともに、水産チルド品を中心に販売数量が増加しました。

チルド事業：前期比で増収、増益

## 【日本】

- ・コンビニエンスストア向けチルド弁当やサラダなどの販売が伸長し、生産性も向上しました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注1）、機能性食品（注2）、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は256億83百万円（前期比3億58百万円増）となり、営業利益は46億33百万円（前期比77百万円増）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

・ 医薬原料において後発品使用促進策の影響があり、販売数量が減少しました。

【臨床診断薬、産業検査薬、医薬品、化粧品】

・ 臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が堅調に推移しました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は151億87百万円（前期比9億71百万円増）となり、営業利益は18億54百万円（前期比1億82百万円増）となりました。

・ 冷蔵倉庫事業において入出庫料収入が減少したものの、保管料収入などが増加しました。

(注1) 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(注2) 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。



## 【次期の見通し】

当社は、平成27年度よりスタートした「中期経営計画 MVIP2017」を推進してまいります。取組みの詳細につきましては、「2. 経営方針(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題」に記載しております。

また、企業の社会的責任として、リスクマネジメント委員会が中心となって、法令遵守と企業姿勢を定めた倫理憲章、高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章および水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底を引き続き強化するとともに、その他の経営に係る重要なリスクの管理強化を進めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高6,370億円、営業利益180億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

## 【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	フイン事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	269,623	305,441	25,683	15,187	615,936	21,228	637,164	—	637,164
営業利益	4,042	10,637	4,633	1,854	21,168	621	21,790	△2,347	19,442

## 【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	フイン事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	266,300	303,100	28,100	16,500	614,000	23,000	637,000	—	637,000
営業利益	5,300	9,100	4,200	1,500	20,100	600	20,700	△2,700	18,000

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、2,174億59百万円となりました。これは現金及び預金が18億30百万円及び受取手形及び売掛金が26億58百万円並びに原材料及び貯蔵品が12億25百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、2,266億59百万円となりました。これは有形固定資産が44億49百万円増加し、無形固定資産が14億51百万円及び投資その他の資産が39億9百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、4,441億19百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、2,123億45百万円となりました。これは短期借入金が23億88百万円減少し、未払法人税が9億89百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、1,229億55百万円となりました。これは長期借入金が192億94百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、3,353億0百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて45億93百万円増加し、1,088億18百万円となりました。これは利益剰余金が114億25百万円増加し、その他有価証券評価差額金が27億48百万円並びに為替換算調整勘定が32億81百万円減少したことなどによります。

## キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 30 億 15 百万円減少し、140 億 56 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益 209 億 41 百万円、減価償却費 162 億 25 百万円、売上債権の減少 20 億 5 百万円、たな卸資産の減少 14 億 53 百万円、仕入債務の増加 8 億 52 百万円、未払費用の増加 2 億 39 百万円などの結果、373 億 95 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、食品加工・チルド工場の製造設備や日水物流株式会社における大阪舞洲物流センターなどの有形固定資産の取得による支出 191 億 90 百万円などにより、170 億 51 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少 75 億 19 百万円、長期借入れによる収入 145 億 39 百万円、長期借入金の返済による支出 280 億 58 百万円などにより、231 億 41 百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	11.5	11.8	15.4	18.6	20.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	11.8	13.9	22.0	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.1	17.4	14.1	11.1	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	4.1	5.2	7.4	13.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

当事業年度については、期末配当金は 1 株につき 3 円と致しました。すでに実施済みの中間配当金 1 株当たり 2 円とあわせまして、年間配当金は 1 株につき 5 円となります。

当社は、平成 18 年 6 月 28 日開催の第 91 期定時株主総会において、会社法施行に伴う定款変更を承認いただき、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めており、平成 28 年 5 月 13 日開催の取締役会において当事業年度の期末配当金について決議を行っております。

次期の配当につきましては、現在のところ、年間配当金として 1 株につき 5 円 (中間 2.5 円、期末 2.5 円) を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業として社会的責任を果たしつつ、ブランド価値を向上していくことを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、平成27年度からの3ヵ年計画である「中期経営計画MVIP2017」において、以下の経営指標を掲げております。

＜中期経営計画 MVIP2017 の目標とする姿 (KPI) ＞

	2017年度目標
連結売上高	6,800億円以上
連結営業利益	230億円以上
EBITDA	415億円以上
自己資本比率	25%以上
ROA	3.5%以上
有利子負債額	2,400億円以下

※ 算出に用いた為替レート：USD 120円 EUR 146円

※ ROA = {「当期純利益」+「支払利息」×(1-実効税率)} / {(前期末「資産合計」+当期末「資産合計」) ÷ 2}

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社および当社グループにおいて、平成27年度は「中期経営計画MVIP2017」(平成27年度～29年度)の初年度であり、南米の鮭鱒養殖事業が販売価格下落により苦戦しましたが、食品事業の伸長もあり、計画を上回る進捗となりました。本年度は、鮭鱒等水産物市況の動向も不透明であり、引き続き厳しい事業環境であることが想定されますが、「中期経営計画MVIP2017」が目指す姿の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

#### ア. 「中期経営計画MVIP2017」の主な内容

##### 1) 企業として目指す姿

当社および当社グループは、中期経営計画「MVIP2017」において、変化に対応し、差別化できる独自の技術力を持つメーカーを目指します。そのため、①成長に向けて積極的に投資、②資源アクセス力を強化、③健康機能食品・高付加価値商品を提供、④海外でのパフォーマンスを拡大(北米・ヨーロッパに続きアジアに注力)に取り組めます。

また、当社は、「使命感」・「イノベーション」・「現場主義」・「グローバル」・「お客様を大切にする」という、創業以来受け継いできた5つの企業遺伝子のもと、CSRに根差した経営を推進し、広く社会に貢献すると共

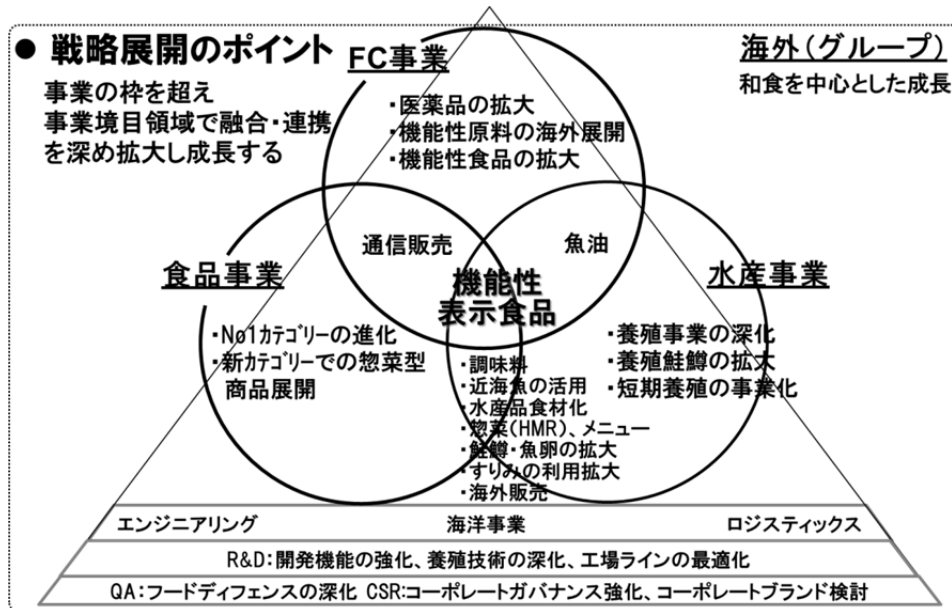
に、財務体質を強化し企業価値を高めてまいります

2) 主な事業戦略

水産、食品、ファインケミカルの主要3事業の個々の強化に加え、それぞれの事業領域の境目となる分野で融合を進めることで、より高い成果を目指します。ファインケミカル事業をさらに先鋭化させると共に、長年培ってきた水産事業を核としつつ、水産および食品事業の連携をさらに強化することで成長を実現していきます。

(i) ニッスイの主要3事業とその融合分野で強化するポイント

戦略展開のポイントとして、事業の枠を超え、事業境目領域での融合・連携を深めることで、当社および当社グループの事業を拡大し成長を実現します。



(ii) 事業の融合を実現するキーワード

【食品、水産、ファインケミカル事業の融合】

- ・機能性脂質技術の全事業での活用
- ・調味料・水産エキスビジネスの拡大
- ・海外での伸長

【食品と水産事業の融合】

- ・惣菜型食品・水産食材品の進化・深化
- ・養殖の高度化

【食品とファインケミカル事業の融合】

- ・EPA事業の拡充と新用途、医薬への挑戦

イ. 主要事業の戦略

【水産事業戦略】

- ・資源へのアクセスを強め価値の最大化を図ります。
- ・安定した利益を出し続ける事業構造に進化させます。

【食品事業戦略】

- ・収益基盤を強化すると共に当社の強みを活かした成長分野を開拓します。

【ファインケミカル事業戦略】

- ・機能性脂質 R&D 技術による競争力と EPA 情報資産のフル活用により健康分野で抜群の存在感を示します。

## 【グループ経営戦略】

- ・グループ個々の企業戦略を尊重しつつ、グループとしてのガバナンスを強化すると共に、専門組織を置き、企業個々の進捗管理体制を強化します。

## 【R&amp;D 戦略】

- ・競争力があり、差別化が可能な独自技術に根差した開発を進めます。
- ・中長期の開発を重視した R&D 推進体制を構築します。

## ウ. 財務・配当戦略

## 1) 投資計画

当中計期間中、成長を実現するため戦略事業への設備投資を実施します。

投資総額：700 億円（個別 230 億円 グループ 470 億円）

水産事業	220 億円	食品事業	194 億円
ファインケミカル事業	109 億円	物流事業	70 億円
その他	109 億円		

減価償却費：535 億円

## 2) 財務戦略 —有利子負債の削減、自己資本比率の改善—

経営環境の変化に対応できる財務体質を構築するため、在庫管理の徹底等により資産効率を高めることで、自己資本を充実させると共に有利子負債を削減します。また、グループ会社を含め ROA を指標とした投資管理の強化を進めていきます。なお、本中計では将来の成長に向け、大型投資を計画しており、資金調達方法についても引き続き検討を進めます。

（成長分野への投資と株主還元）

キャッシュフロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業キャッシュフロー：3年間で850億円創出を目指す</li> <li>・フリーキャッシュフロー：3年間で180億円創出を目指す</li> </ul>
成長投資	成長ドライバーを中心に3年間で670億円（完成ベース700億円）の投資
株主還元	将来的には連結配当性向30%以上を目指す が当中計期間の目標は10%～15%
有利子負債	2,400億円以下を目指す
連結自己資本比率	25%以上

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,455	8,625
受取手形及び売掛金	73,192	70,534
有価証券	300	—
商品及び製品	59,815	58,890
仕掛品	22,589	22,461
原材料及び貯蔵品	30,795	29,569
繰延税金資産	4,063	4,177
その他	31,011	23,848
貸倒引当金	△502	△648
流動資産合計	231,722	217,459
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	125,955	134,049
減価償却累計額	△77,870	△81,534
建物及び構築物(純額)	48,084	52,515
機械装置及び運搬具	124,791	128,142
減価償却累計額	△99,607	△102,679
機械装置及び運搬具(純額)	25,184	25,463
船舶	18,069	17,295
減価償却累計額	△12,863	△12,408
船舶(純額)	5,205	4,886
土地	27,346	27,150
リース資産	4,564	4,229
減価償却累計額	△2,509	△2,493
リース資産(純額)	2,055	1,736
建設仮勘定	3,686	4,107
その他	12,288	12,778
減価償却累計額	△10,185	△10,522
その他(純額)	2,103	2,256
有形固定資産合計	113,667	118,116
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,144	1,422
ソフトウェア	2,312	1,935
その他	9,772	9,420
無形固定資産合計	14,229	12,777
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	87,646	83,870
長期貸付金	3,038	2,640
退職給付に係る資産	180	168
繰延税金資産	1,331	1,968
その他	13,194	12,836
貸倒引当金	△5,717	△5,719
投資その他の資産合計	99,674	95,764
固定資産合計	227,571	226,659
資産合計	459,293	444,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,234	33,356
短期借入金	139,941	137,553
リース債務	404	379
未払法人税等	2,230	3,220
未払費用	21,559	21,702
賞与引当金	2,711	2,939
役員賞与引当金	277	233
環境対策引当金	—	356
その他の引当金	13	5
その他	11,954	12,598
流動負債合計	212,327	212,345
固定負債		
長期借入金	114,399	95,104
リース債務	1,362	1,181
繰延税金負債	4,604	5,329
役員退職慰労引当金	237	118
退職給付に係る負債	17,746	16,936
その他	4,390	4,285
固定負債合計	142,740	122,955
負債合計	355,068	335,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	28,081	39,507
自己株式	△260	△263
株主資本合計	65,309	76,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,426	10,677
繰延ヘッジ損益	596	△434
為替換算調整勘定	8,119	4,838
退職給付に係る調整累計額	△2,168	△2,099
その他の包括利益累計額合計	19,974	12,982
非支配株主持分	18,941	19,104
純資産合計	104,225	108,818
負債純資産合計	459,293	444,119



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	638,435	637,164
売上原価	505,715	504,406
売上総利益	132,720	132,758
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,666	30,057
保管費	4,054	4,355
発送費	25,908	26,681
広告宣伝費	3,062	2,981
貸倒引当金繰入差額	2,638	199
給料及び手当	20,108	20,448
賞与	2,211	2,355
賞与引当金繰入額	1,263	1,458
役員賞与引当金繰入額	277	233
環境対策引当金繰入額	—	356
退職給付費用	1,721	967
減価償却費	3,206	2,598
賃借料及び修繕費	2,289	2,245
旅費交通費及び通信費	2,643	2,675
その他	15,557	15,702
販売費及び一般管理費合計	114,609	113,315
営業利益	18,110	19,442
営業外収益		
受取利息	396	330
受取配当金	1,014	937
投資有価証券売却益	1,627	1,170
持分法による投資利益	2,485	2,126
助成金収入	535	761
特許関連収入	843	—
雑収入	567	503
営業外収益合計	7,470	5,829
営業外費用		
支払利息	3,035	2,652
為替差損	454	500
雑支出	699	1,423
営業外費用合計	4,189	4,575
経常利益	21,392	20,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	467	137
投資有価証券売却益	13	1,454
関係会社株式売却益	2,666	17
負ののれん発生益	—	15
特別利益合計	3,148	1,624
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	446	413
減損損失	536	835
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	58	71
関係会社株式売却損	1,392	9
特別退職金	219	49
災害による損失	704	—
特別損失合計	3,362	1,379
税金等調整前当期純利益	21,178	20,941
法人税、住民税及び事業税	4,720	6,341
法人税等調整額	4,816	1,264
法人税等合計	9,536	7,605
当期純利益	11,641	13,336
非支配株主に帰属する当期純利益	1,364	1,352
親会社株主に帰属する当期純利益	10,277	11,983

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	<u>11,641</u>	<u>13,336</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,712	△3,266
繰延ヘッジ損益	544	△524
為替換算調整勘定	<u>3,879</u>	<u>△1,399</u>
退職給付に係る調整額	△1,426	157
持分法適用会社に対する持分相当額	900	△2,599
その他の包括利益合計	<u>10,610</u>	<u>△7,632</u>
包括利益	<u>22,251</u>	<u>5,703</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>20,804</u>	<u>4,992</u>
非支配株主に係る包括利益	1,447	711

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	19,637	△258	56,867
会計方針の変更による 累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,729	13,758	19,683	△258	56,912
当期変動額					
剰余金の配当			△829		△829
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,277		10,277
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高			△1,049		△1,049
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	8,398	△1	8,396
当期末残高	23,729	13,758	28,081	△260	65,309

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,588	395	3,237	△773	9,447	17,417	83,732
会計方針の変更による 累積的影響額							45
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,588	395	3,237	△773	9,447	17,417	83,777
当期変動額							
剰余金の配当							△829
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,277
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高							△1,049
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,838	201	4,882	△1,394	10,526	1,524	12,050
当期変動額合計	6,838	201	4,882	△1,394	10,526	1,524	20,447
当期末残高	13,426	596	8,119	△2,168	19,974	18,941	104,225

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	<u>28,081</u>	△260	<u>65,309</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>11,983</u>		<u>11,983</u>
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		0			0
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高			7		7
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高			△12		△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	<u>11,425</u>	△3	<u>11,422</u>
当期末残高	23,729	13,758	<u>39,507</u>	△263	<u>76,731</u>

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,426	596	<u>8,119</u>	△2,168	<u>19,974</u>	18,941	<u>104,225</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△552
親会社株主に帰属する 当期純利益							<u>11,983</u>
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							0
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高							7
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高							△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,748	△1,031	<u>△3,281</u>	68	<u>△6,991</u>	162	<u>△6,829</u>
当期変動額合計	△2,748	△1,031	<u>△3,281</u>	68	<u>△6,991</u>	162	<u>4,593</u>
当期末残高	10,677	△434	<u>4,838</u>	△2,099	<u>12,982</u>	19,104	<u>108,818</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,178	20,941
減価償却費	15,877	16,225
減損損失	536	835
のれん償却額	1,389	989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,122	239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	154	△776
受取利息及び受取配当金	△1,411	△1,267
支払利息	3,035	2,652
持分法による投資損益 (△は益)	△2,485	△2,126
固定資産売却益	△467	△137
固定資産処分損	446	413
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	48	△1,383
災害損失	704	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,274	△8
負ののれん発生益	—	△15
特別退職金	219	49
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,002	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,710	2,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,822	1,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,178	852
未払費用の増減額 (△は減少)	1,819	239
その他	△1,966	1,987
小計	29,634	43,170
利息及び配当金の受取額	2,018	2,361
利息の支払額	△3,071	△2,707
特別退職金の支払額	△362	△49
法人税等の支払額	△5,380	△5,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,838	37,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△9	△14
有価証券の増減額 (△は増加)	304	300
有形固定資産の取得による支出	△15,922	△19,190
有形固定資産の売却による収入	769	145
無形固定資産の取得による支出	△968	△1,099
事業譲受による支出	—	△817
投資有価証券の取得による支出	△14,917	△16,191
投資有価証券の売却による収入	13,926	15,103
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△228	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△31	4,361
その他	1,940	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,135	△17,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,830	△7,519
長期借入れによる収入	15,317	14,539
長期借入金の返済による支出	△24,084	△28,058
リース債務の返済による支出	△463	△391
配当金の支払額	—	△1,380
非支配株主への配当金の支払額	△458	△469
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△3
セール・アンド・リースバックによる収入	—	142
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,860	△23,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	△224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,270	△3,022
現金及び現金同等物の期首残高	13,801	17,071
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	6
現金及び現金同等物の期末残高	17,071	14,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項ありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 62社

(今年度新規)	4社	(重要性が増したことにより含めたもの) CAP OCEAN S. A. S. (株式購入により議決権比率が増加し含めたもの) 東京水産運輸(株) (株式購入により含めたもの) 稚内東部(株) (設立出資により含めたもの) ライブフィッシュキャリアー(株)
(今年度除外)	1社	(会社清算により除外したもの) 大分中央水産(株)

(b) 非連結子会社 6社 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 6社

関連会社 26社

(今年度除外)	4社	(株式売却により除外したもの) (株)クラハシ キャリーシステム(株) (株式購入により議決権比率が増加し連結子会社に変更したもの) 東京水産運輸(株) (合併による解散により除外したもの) (株)新潟海音
---------	----	---

なお、適用外の関連会社1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。



## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは29.97%、平成30年4月1日以降のものについては29.74%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が62百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が274百万円、その他有価証券評価差額金が212百万円、退職給付に係る調整額が3百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が4百万円減少しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品・油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	284,884	296,954	25,324	14,215	621,379	17,055	638,435	—	638,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,178	1,029	360	6,750	19,318	2,032	21,350	△21,350	—
計	296,062	297,984	25,684	20,966	640,698	19,088	659,786	△21,350	638,435
セグメント利益	6,297	7,593	4,556	1,671	20,118	851	20,970	△2,860	18,110
セグメント資産	199,716	142,953	56,669	21,628	420,966	22,773	443,739	15,553	459,293
その他の項目									
減価償却費	5,694	6,989	1,530	1,164	15,379	158	15,537	339	15,877
のれんの償却費	1,164	224	—	—	1,389	—	1,389	—	1,389
持分法投資利益又は損失(△)	2,189	187	—	109	2,487	△1	2,485	—	2,485
減損損失	80	205	—	—	285	—	285	250	536
持分法適用会社への投資額	30,763	2,162	—	1,162	34,088	16	34,104	—	34,104
のれんの未償却残高	1,677	466	—	—	2,144	—	2,144	—	2,144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,402	6,271	975	1,834	18,482	129	18,611	64	18,676

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. (1) セグメント利益の調整額△2,860百万円には、セグメント間取引消去100百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,960百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額15,553百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額339百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額250百万円は、当社の遊休資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	269,623	305,441	25,683	15,187	615,936	21,228	637,164	—	637,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,163	3,149	430	6,900	23,643	1,876	25,519	△25,519	—
計	282,786	308,591	26,113	22,088	639,579	23,104	662,684	△25,519	637,164
セグメント利益	4,042	10,637	4,633	1,854	21,168	621	21,790	△2,347	19,442
セグメント資産	188,763	<u>140,809</u>	59,712	24,172	<u>413,457</u>	16,216	<u>429,673</u>	14,445	<u>444,119</u>
その他の項目									
減価償却費	6,048	7,069	1,485	1,159	15,762	157	15,919	305	16,225
のれんの償却費	864	120	—	4	989	—	989	—	989
持分法投資利益又は損失(△)	1,963	39	—	126	2,128	△1	2,126	—	2,126
負ののれん発生益	15	—	—	—	15	—	15	—	15
減損損失	—	149	454	—	603	—	603	231	835
持分法適用会社への投資額	28,869	2,232	—	1,188	32,291	14	32,305	—	32,305
のれんの未償却残高	1,254	167	—	—	1,422	—	1,422	—	1,422
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,461	8,073	2,870	4,021	21,427	362	21,789	118	21,907

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。
2. (1) セグメント利益の調整額△2,347百万円には、セグメント間取引消去99百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,446百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,445百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額305百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額231百万円は、当社の遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
426,437	88,293	72,614	51,090	638,435

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
85,524	14,725	13,417	113,667

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品㈱	77,453	食品事業

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
438,791	91,878	67,155	39,339	637,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
90,503	14,512	13,100	118,116

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品㈱	79,666	食品事業

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>308円69銭</u>	<u>324円74銭</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>37円20銭</u> なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	<u>43円38銭</u> 左に同じ

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>104,225</u>	<u>108,818</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,941	19,104
(うち非支配株主持分(百万円))	(18,941)	(19,104)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>85,283</u>	<u>89,714</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,275,424	276,267,608

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	<u>10,277</u>	<u>11,983</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	<u>10,277</u>	<u>11,983</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	276,278,357	276,271,575

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141	122
売掛金	44,374	44,906
商品及び製品	25,629	26,132
仕掛品	3,531	3,554
原材料及び貯蔵品	9,350	10,481
前渡金	20	21
前払費用	443	512
繰延税金資産	1,685	2,070
短期貸付金	30,930	30,794
未収入金	6,001	5,211
その他	807	1,141
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	122,874	124,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,018	13,271
構築物	1,829	1,635
機械及び装置	6,416	5,523
船舶	1	0
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	504	452
土地	10,802	10,616
リース資産	574	458
建設仮勘定	0	2,696
有形固定資産合計	34,155	34,661
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	1,922	1,513
電話加入権その他	743	824
無形固定資産合計	2,703	2,375
投資その他の資産		
投資有価証券	38,300	34,841
関係会社株式	77,219	77,212
関係会社出資金	1,413	1,413
長期貸付金	10,692	6,882
破産更生債権等	18,457	17,766
その他	1,396	1,284
貸倒引当金	△8,822	△8,112
投資その他の資産合計	138,657	131,287
固定資産合計	175,516	168,324
資産合計	298,391	293,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,346	18,096
短期借入金	68,467	73,955
1年内返済予定の長期借入金	21,532	29,375
リース債務	230	183
未払金	1,707	669
未払法人税等	77	873
未払事業所税	70	71
未払消費税等	804	616
未払費用	11,746	11,554
前受金	39	37
預り金	12,101	14,675
賞与引当金	952	1,125
その他	-	297
流動負債合計	137,076	151,533
固定負債		
長期借入金	94,014	70,461
リース債務	343	274
退職給付引当金	7,840	7,263
繰延税金負債	759	979
その他	1,489	1,662
固定負債合計	104,447	80,640
負債合計	241,523	232,174
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	409	418
繰越利益剰余金	6,458	13,014
利益剰余金合計	6,867	13,433
自己株式	△241	△244
株主資本合計	44,113	50,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,599	10,592
繰延ヘッジ損益	154	△208
評価・換算差額等合計	12,753	10,384
純資産合計	56,867	61,061
負債純資産合計	298,391	293,235

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	350,683	357,656
売上原価	284,562	289,535
売上総利益	66,121	68,121
販売費及び一般管理費	63,275	62,931
営業利益	2,846	5,189
営業外収益		
受取利息	685	623
受取配当金	5,786	5,043
特許関連収入	843	-
関係会社貸倒引当金戻入額	-	259
為替差益	373	-
雑収入	184	137
営業外収益合計	7,873	6,063
営業外費用		
支払利息	2,242	1,880
関係会社貸倒引当金繰入額	2,529	-
為替差損	-	361
雑支出	90	435
営業外費用合計	4,862	2,677
経常利益	5,857	8,575
特別利益		
固定資産売却益	91	5
投資有価証券売却益	12	1,454
関係会社株式売却益	1,487	0
特別利益合計	1,591	1,461
特別損失		
固定資産処分損	133	142
減損損失	330	686
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	158	10
関係会社債権放棄損	68	-
特別損失合計	695	838
税引前当期純利益	6,753	9,198
法人税、住民税及び事業税	182	1,124
法人税等調整額	2,416	954
法人税等合計	2,598	2,079
当期純利益	4,155	7,119



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	3,151	3,540
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					19	△19	—
剰余金の配当						△829	△829
当期純利益						4,155	4,155
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	19	3,306	3,326
当期末残高	23,729	6,000	7,758	13,758	409	6,458	6,867

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△239	40,789	6,101	91	6,192	46,981
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
剰余金の配当		△829				△829
当期純利益		4,155				4,155
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,498	62	6,560	6,560
当期変動額合計	△1	3,324	6,498	62	6,560	9,885
当期末残高	△241	44,113	12,599	154	12,753	56,867

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,729	6,000	7,758	13,758	409	6,458	6,867
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					9	△9	—
剰余金の配当						△552	△552
当期純利益						7,119	7,119
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	9	6,556	6,566
当期末残高	23,729	6,000	7,758	13,758	418	13,014	13,433

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△241	44,113	12,599	154	12,753	56,867
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
剰余金の配当		△552				△552
当期純利益		7,119				7,119
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,006	△362	△2,368	△2,368
当期変動額合計	△3	6,562	△2,006	△362	△2,368	4,193
当期末残高	△244	50,676	10,592	△208	10,384	61,061

6. その他

(1) 役員の変動 (平成28年6月28日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(i) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(ii) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(iii) 新任監査役候補

監査役 (社外監査役) 広瀬 史乃 (現 阿部・井窪・片山法律事務所弁護士)

(iv) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) 執行役員の変動

①新任執行役員候補 (平成28年6月28日付予定)

執行役員 中央研究所長 山下 伸也 (現 中央研究所長)

東京イノベーションセンタ  
ー担当

執行役員 人事部長 黒田 哲弘 (現 人事部長)

執行役員 広域営業本部長 梅田 浩二 (現 首都圏家庭用営業部長)  
首都圏家庭用営業部長

②退任予定執行役員 (平成28年6月28日付予定)

執行役員 山橋 英一郎 (当社顧問に就任予定)

執行役員 岩田 祐二 (当社顧問に就任予定)